

# News Release

**CONCORDIA**  
Financial Group

2025年3月31日

会社名 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

代表者名 代表取締役社長 片岡 達也

コード番号 7186 東証プライム市場

## 新中期経営計画について

コンコルディア・フィナンシャルグループ（代表取締役社長 片岡 達也）は、2025年度からの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画を策定しましたので、お知らせします。

当社を取り巻く環境は、国内における人口減少や高齢化の進行といった中長期的な社会課題に加え、金融政策の転換による金利変動や経済情勢の変化など、不確実性が高まっています。

このような環境の下、長期的にめざす姿である「地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー」に向けて、10年後のあるべき姿を定め、前中期経営計画での成果と課題認識を踏まえつつ、バックキャストिंगによって新中期経営計画を策定しました。

新中期経営計画で掲げる基本テーマに則った重点戦略を遂行し、ソリューションビジネスの拡大と、リレーションシップバンキングの一層の強化を通じて、ホームマーケットでの確固たる成長を実現します。

### 記

#### 1. 新中期経営計画の位置づけ

新中期経営計画では、計画期間を「未来への飛躍につなげる3年間」と位置づけ、これまでの取組みをさらに深化させるとともに、将来を見据えた成長投資の拡大と経営体制のさらなる強化により、持続的な成長を支える基盤を構築していきます。

#### 2. 目標指標

「ROE（東証基準）」「親会社株主に帰属する当期純利益」「普通株式等Tier1比率」を目標指標として設定します。着実な利益成長と、健全性を維持した効率的な資本運営により、収益性を最大化し、新中期経営計画の最終年度に資本コスト（※1）を上回るROEの実現をめざします。

目標指標	2027年度目標（最終年度）
ROE（東証基準）	9.0%超
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200億円超
普通株式等Tier1比率（※2）	11%程度

※1：当社が認識する資本コストは6～9%

※2：バーゼルⅢ最終化・完全実施基準（その他有価証券評価差額金を除く）

### 3. 基本テーマと重点戦略

新中期経営計画では、基本テーマ「Growth-成長-」「Empowerment-強化-」「Sustainability-持続性-」に基づき、6つの重点戦略を定めています。前中期経営計画の戦略を継承しつつ、持続的な成長に向けて新たに強化していく方向性を明確にし、具体的な取り組みを進めていきます。

	前中計に引き続き強化する戦略	新たに強化する戦略
<b>Growth</b> 重点戦略 ① ソリューションビジネスの深化・拡大 ② 戦略的投資・提携	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資本戦略などの戦略ソリューション提供拡大による高採算アセットの増強</li> <li>■ 不動産需要を捉えた資産家向け融資の増強</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ リレバン※の一層の強化を通じた中小企業向け貸出の増強</li> <li>■ 粘着性の高い預金基盤の構築</li> <li>■ 戦略的投資による機能拡充、グループ成長の加速</li> </ul>
<b>Empowerment</b> 重点戦略 ③ 人財投資 ④ 生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人的資本投資強化による営業人員増強と、専門性の高い人財の確保</li> <li>■ デジタルチャネルをはじめとした各チャネルの利便性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 営業人員のさらなる増強と、リレバンを担う人財の育成</li> <li>■ 抜本的な業務プロセスの見直しをはじめとした生産性向上</li> </ul>
<b>Sustainability</b> 重点戦略 ⑤ 地域成長への貢献 ⑥ グループガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ サステナブルファイナンスの拡大</li> <li>■ ステークホルダーコミュニケーションの充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ お客さまの脱炭素に向けたエンゲージメントのさらなる強化</li> <li>■ グループ会社の増加に伴うガバナンス体制の高度化</li> </ul>
<b>その他</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 有価証券ポートフォリオ再構築に向けた対応方針の策定と優先課題への対応(外債ロスカット)</li> <li>■ PBRロジックツリーに基づく業務運営の高度化</li> <li>■ RORA向上に対する意識の浸透</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市場部門実質損益率の向上</li> <li>■ 政策保有株式縮減の加速化</li> <li>■ 所要資本水準の見直しを通じた戦略的投資・株主還元余地の拡大</li> </ul>

※ リレーションシップ・バンキング

### 4. 資本政策

#### (1) 政策保有株式の縮減

資本の最適な配分に向けて、政策保有株式の縮減目標をあらため、2030年3月末までに保有残高（時価）を連結純資産比10%未満とします。

#### (2) 資本水準の見直し

収益力向上による資本の復元力を踏まえ、普通株式等Tier1比率の目標水準を11%台半ばから11%程度に引き下げることで、資本活用余地を拡大します。

#### (3) 株主還元

累進的な配当を基本とし、配当性向は40%程度を目安とします。また、市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施します。

以上

本件に関する照会先（報道関係）

コンコルディア・フィナンシャルグループ 経営企画部コーポレートコミュニケーション推進室  
 （横浜銀行 総合企画部コーポレートコミュニケーション推進室内） TEL：045-225-1141

# 10年後のあるべき姿からバックキャストし、課題認識を踏まえた中期経営計画を策定

## 新中期経営計画の方向性

### ホームマーケットでの確固たる成長

リスクテイク強化と営業人員増強による  
ソリューション提供の拡大と  
他行に優位する顧客利便性の高いサービスの提供

#### DX・チャネル投資 生産性向上投資

顧客サービスの高度化と  
業務のデジタル化を通じた  
生産性向上

#### 成長領域投融資 インオーガニック成長

機能拡充・顧客基盤の拡大と  
リスクテイクを支える  
収益力の補完

### リソースの確保と体制の整備

抜本的な営業体制見直し・業務の簡素化・FG体制の高度化

## 10年後のあるべき姿

### すべてのステークホルダーに 支持される企業価値向上の実現

#### お客さま

- リスクテイクと高い専門性による成長支援
- 高度なコンサルティングによる資産形成・承継支援
- リアルとデジタルの融合による身近でホスピタリティの高いサービス

#### 地域社会

- 地域の経済成長へのコミットメント
- 自らが成長を続け、成長の果実を地域に還元

#### 従業員

- 多様な成長機会による自己実現
- 地域へのコミットメントを通じた働きがい
- 処遇の改善と多様な働き方の実現

#### 株主

- 市場が期待するROEの実現
- 成長し続けるトップ金融グループ

## 長期的にめざす姿

地域に根ざし、  
ともに歩む存在として  
選ばれる  
ソリューション・  
カンパニー

## 将来を見据えた成長投資の拡大と経営体制のさらなる強化により持続的成長を支える基盤を構築

### 未来への飛躍につなげる3年間

基本テーマ

重点戦略

27年度目標指標

**Growth**  
〈成長〉

- ① ソリューションビジネスの深化・拡大
- ② 戦略的投資・提携

金利シナリオ：政策金利0.75%（2026年4月以降）

ROE（東証基準） **9.0%超**

**Empowerment**  
〈強化〉

- ③ 人財投資
- ④ 生産性向上

親会社株主に  
帰属する  
当期純利益 **1,200億円超**

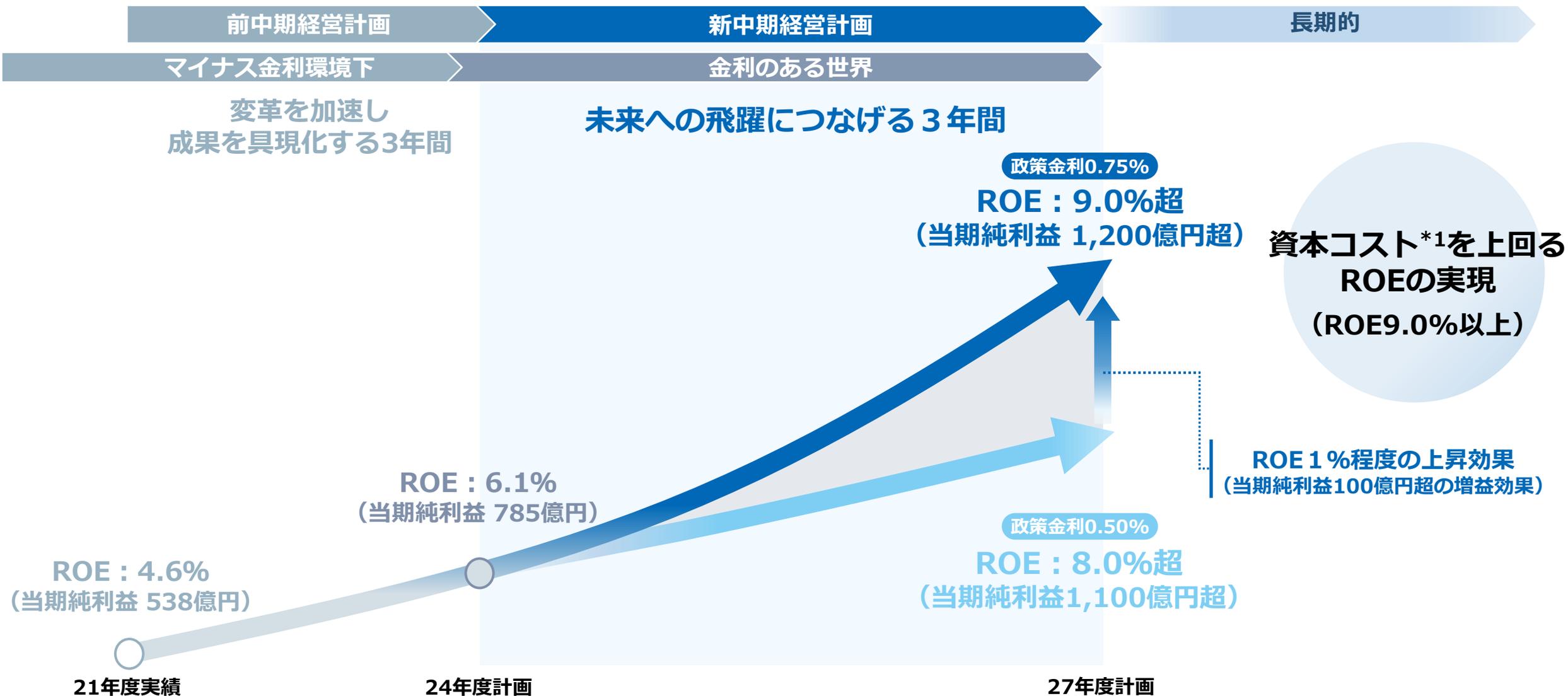
**Sustainability**  
〈持続性〉

- ⑤ 地域成長への貢献
- ⑥ グループガバナンスの高度化

普通株式等  
Tier1比率\*1 **11%程度**

\*1 バーゼルⅢ最終化・完全実施基準（その他有価証券評価差額金除く）

## 中計最終年度に資本コストを上回るROEの実現を見込む



\*1 当社が認識する資本コストは6~9%

## 前中計の戦略を継承しつつ、持続的成長に向けて戦略をアップデート

### Growth 〈成長〉

- 資本戦略などの戦略ソリューション提供拡大による高採算アセットの増強
- 不動産需要を捉えた資産家向け融資の増強

### Empowerment 〈強化〉

- 人的資本投資強化による営業人員増強と、専門性の高い人財の確保
- デジタルチャネルをはじめとした各チャネルの利便性向上

### Sustainability 〈持続性〉

- サステナブルファイナンスの拡大
- ステークホルダーコミュニケーションの充実

### その他

- 有価証券ポートフォリオ再構築に向けた対応方針の策定と優先課題への対応（外債ロスカット）
- PBRロジックツリーに基づく業務運営の高度化
- RORA向上に対する意識の浸透

### 前中計に引き続き強化する戦略

### 新たに強化する戦略

- リレバン<sup>\*1</sup>の一層の強化を通じた中小企業向け貸出の増強
- 粘着性の高い預金基盤の構築
- 戦略的投資による機能拡充、グループ成長の加速

- 営業人員のさらなる増強と、リレバンを担う人財の育成
- 抜本的な業務プロセスの見直しをはじめとした生産性向上

- お客さまの脱炭素に向けたエンゲージメントのさらなる強化
- グループ会社の増加に伴うガバナンス体制の高度化

- 市場部門実質損益率の向上
- 政策保有株式縮減の加速化
- 所要資本水準の見直しを通じた戦略的投資・株主還元余地の拡大

\*1 リレーションシップ・バンキング

## 交渉状況の進展等を踏まえ縮減計画を見直し。30年3月末までに連結純資産比10%未満へ

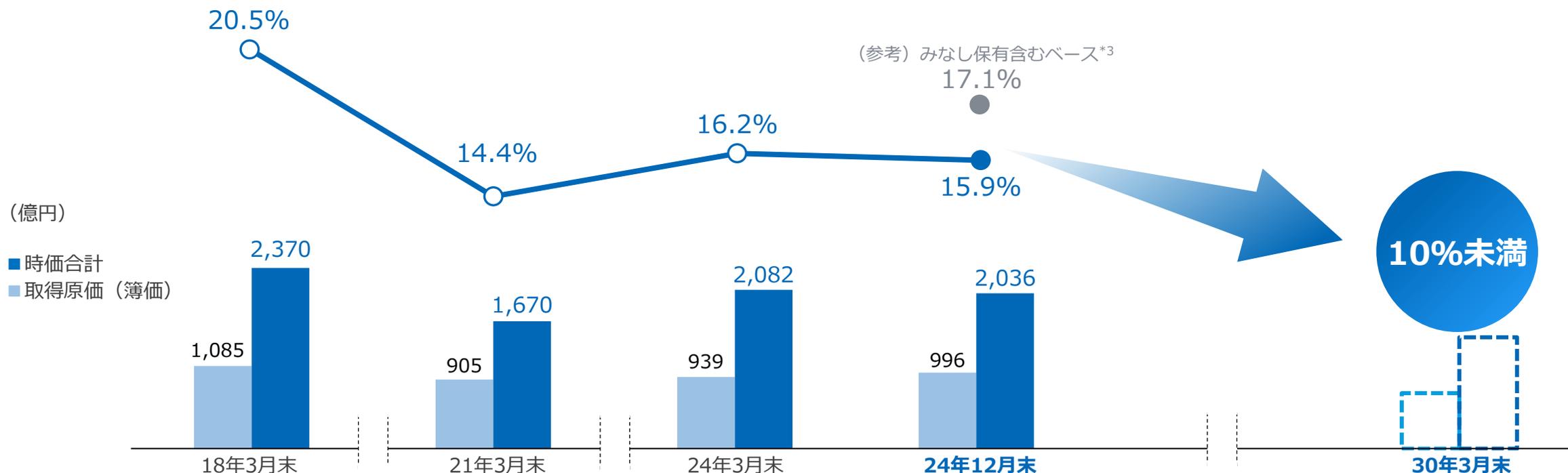
**従来**

2029年3月末までに簿価1割以上縮減  
(2024年3月末比)

**新たな縮減計画**

政策保有株式の保有残高（時価）を  
2030年3月末までに連結純資産比10%未満\*1とする。  
なお、政策保有株式から純投資株式への振り替えはおこなわない。

連結純資産に対する比率（時価ベース）\*2



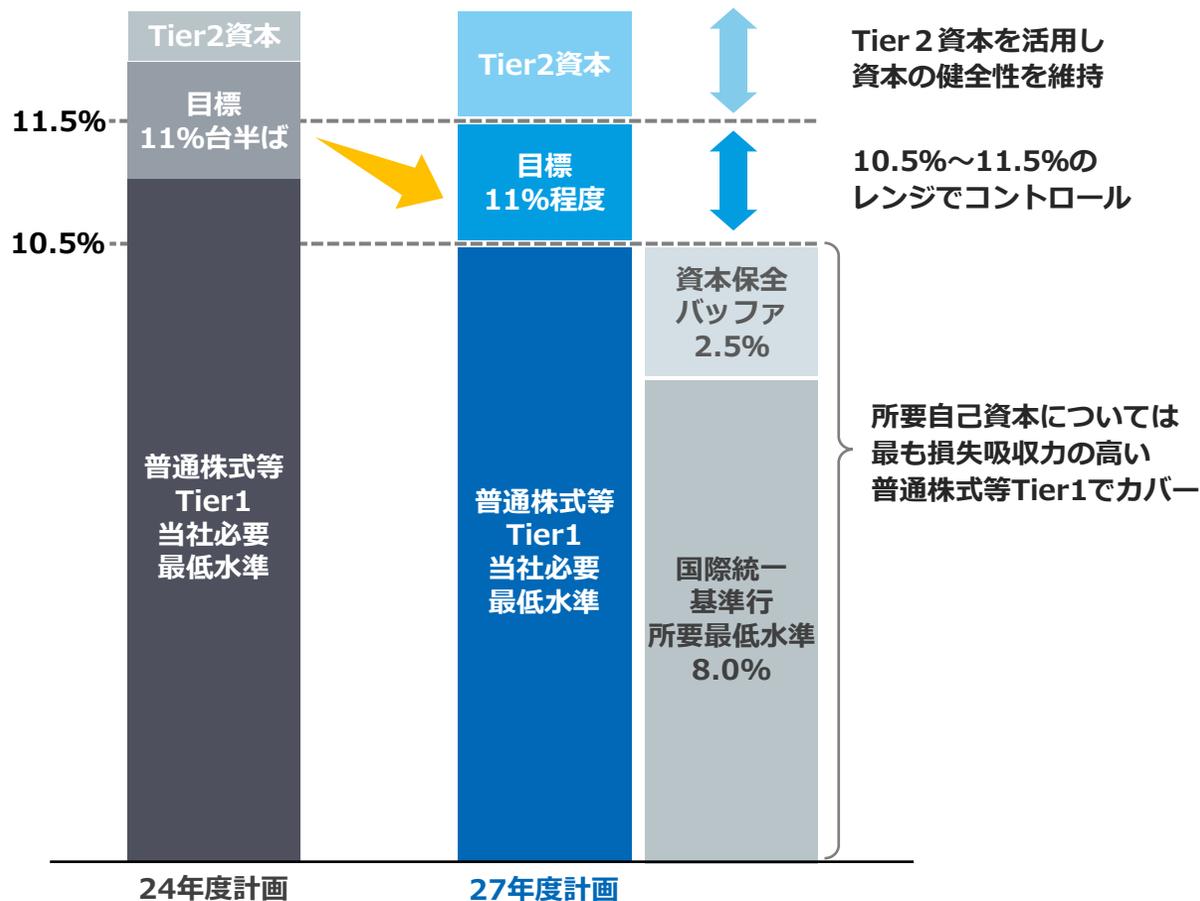
\*1 対象は横浜銀行、東日本銀行、神奈川銀行が保有する上場株式、非上場株式の合計。みなし保有株式は除く。政策保有株式（時価）÷連結純資産により算出。

\*2 23年3月末までの実績は神奈川銀行を含めず。24年3月末以降の実績は神奈川銀行を含めた3行合算 \*3 (政策保有株式（時価）+みなし保有株式（時価）) ÷連結純資産により算出

## 資本の復元力を踏まえた普通株式等Tier1比率水準の見直しにより、資本活用余地を拡大

### ▶ 資本水準

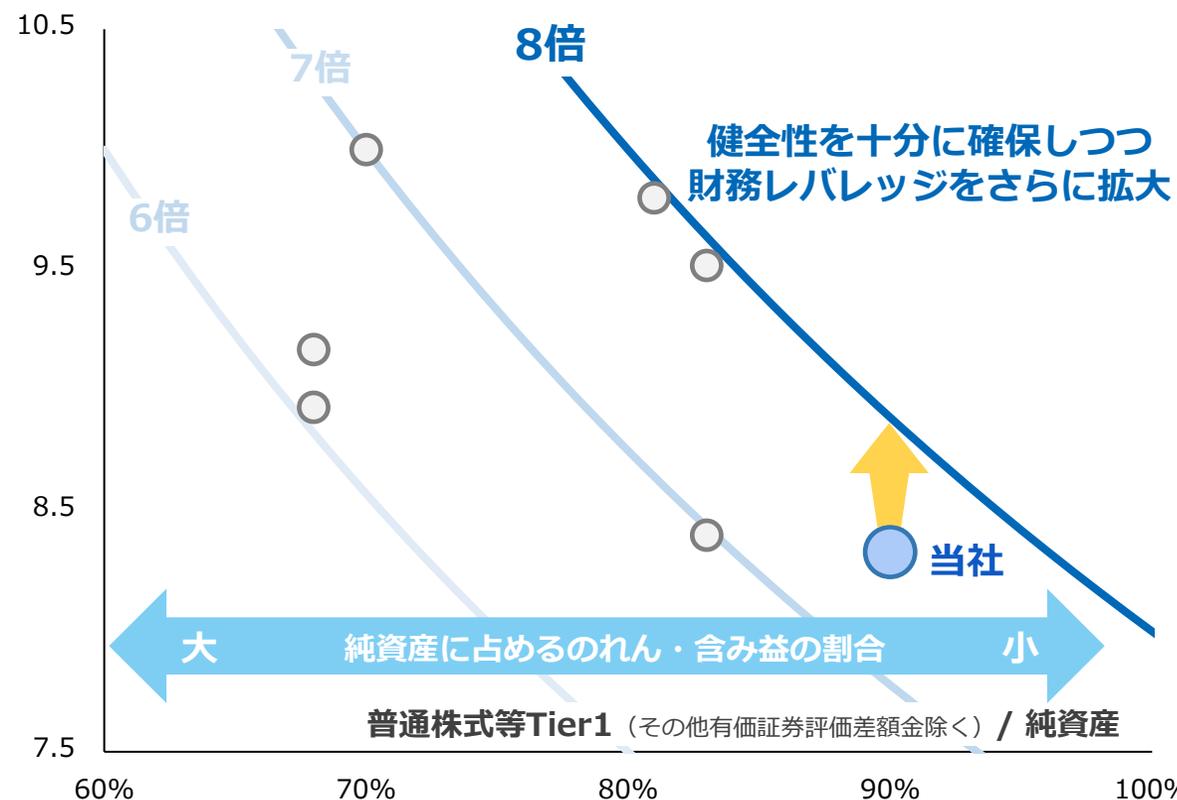
収益力向上による資本の復元力を踏まえ  
普通株式等Tier1比率目標\*1を引下げ



### ▶ メガバンクおよび大手地銀との財務レバレッジ比較\*2

リスクアセット / 普通株式等Tier1 (その他有価証券評価差額金除く)

※普通株式等Tier1比率の逆数



\*1 バーゼルⅢ最終化・完全実施基準 (その他有価証券評価差額金除く)  
Copyright © 2025 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

\*2 MUFG、SMFG、みずほFG、SMTG、りそなHD、千葉銀行、しずおかFG開示資料を基に当社にて作成。一部推定値含む  
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ Medium-term Management plan 6

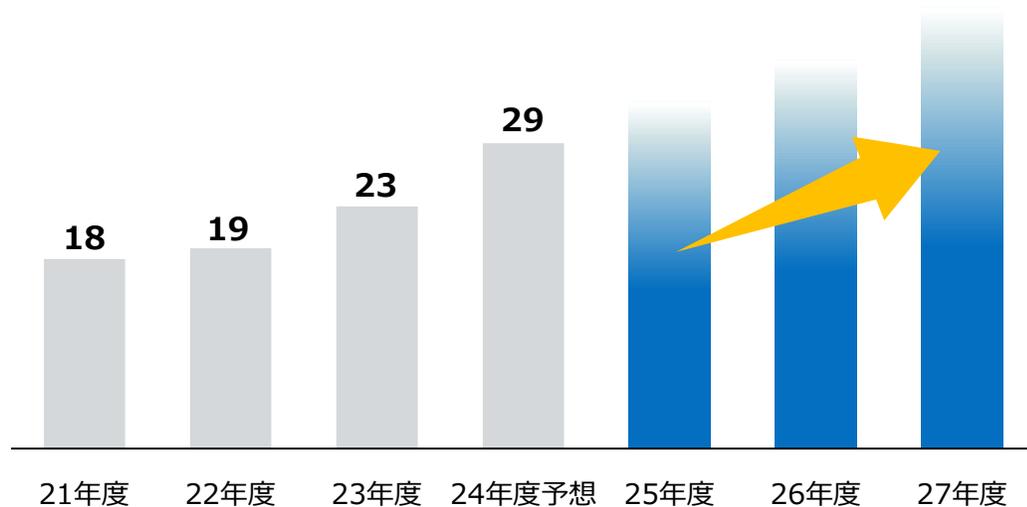
## 累進的な配当と機動的な自己株式取得により株主還元を充実

### 株主還元方針

- 累進的な配当を基本とし、配当性向は40%程度を目安とする
- 市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施する

### 1株あたり配当金

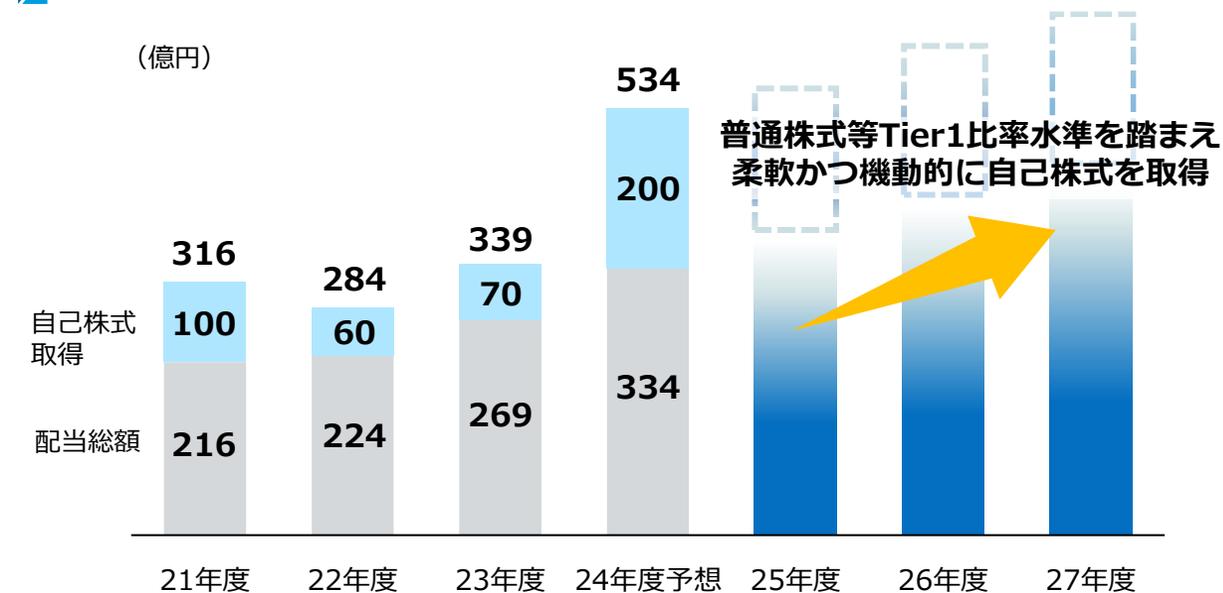
(円)



配当性向	21年度	22年度	23年度	24年度予想	25年度	26年度	27年度
配当性向	40%	40%	40%	42%程度*1	40%程度	40%程度	40%程度

### 株主還元

(億円)



総還元性向	21年度	22年度	23年度	24年度予想	25年度	26年度	27年度
総還元性向	58%	50%	50%	68%程度*1			

\*1 24年度配当性向および総還元性向予想値算出にあたっての純利益は、785億円（業績予想値）